



## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月24日  
上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社  
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 掛川 隆  
(氏名) 土屋 和敬  
TEL 045-822-7101  
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	45,084	—	1,958	—	688	—	△816	—
23年9月期	52,851	—	2,362	—	△46	—	△7,820	—

(注) 包括利益 24年9月期 △155百万円 (—%) 23年9月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年9月期	△19.69	—	△12.6	1.6	4.3
23年9月期	△188.56	—	△73.3	△0.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 —百万円 23年9月期 —百万円

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。平成24年9月期連結会計年度は、平成23年3月期(前々連結会計年度)の第3四半期、第4四半期、及び平成23年9月期(前連結会計年度)の合計値(平成22年10月から平成23年9月)を前年同期として比較しております。  
なお、これにより対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年9月期	44,197	7,272	14.2	151.31
23年9月期	44,027	7,872	15.3	161.98

(参考) 自己資本 24年9月期 6,274百万円 23年9月期 6,717百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	321	△164	1,882	6,928
23年9月期	△1,198	△445	1,633	4,884

(注) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。平成24年9月期連結会計年度は、平成23年3月期(前々連結会計年度)の第3四半期、第4四半期、及び平成23年9月期(前連結会計年度)の合計値(平成22年10月から平成23年9月)を前年同期として比較しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 平成23年9月期は決算期変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	27,900	△5.4	2,700	6.5	2,300	25.5	1,600	19.9	38.58
通期	46,500	3.1	3,000	53.1	2,200	219.6	1,260	—	30.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年9月期	株数	23年9月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	41,587,061 株	23年9月期	41,587,061 株
② 期末自己株式数	24年9月期	118,728 株	23年9月期	115,748 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	41,469,560 株	23年9月期	41,472,723 株

(注)平成24年9月期連結会計年度の連結経営成績は前年同期(平成22年10月から平成23年9月)と比較しているため、平成23年9月期の期中平均株式数(前年同期)は同期間の株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	708	—	△2,144	—	△1,221	—	△1,301	—
23年9月期	36,053	—	△222	—	△1,866	—	△8,186	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△31.39	—
23年9月期	△197.40	—

(注1)平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。平成24年9月期事業年度は、平成23年3月期(前々事業年度)の第3四半期、第4四半期、及び平成23年9月期(前事業年度)の合計値(平成22年10月から平成23年9月)を前年同期として比較しております。  
なお、これにより対前期増減率については記載しておりません。

(注2)前年同期の期間内(平成23年8月)に会社分割を実施したため、前年同期と平成24年9月期には大幅な変動があります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	27,046	—	2,917	—	10.8	—	70.35	
23年9月期	31,751	—	3,882	—	12.2	—	93.61	

(参考)自己資本 24年9月期 2,917百万円 23年9月期 3,882百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170	△37.7	△800	—	210	—	880	2,491.7	21.22
通期	400	△43.5	△1,500	—	320	—	1,030	—	24.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は前連結会計年度(平成23年9月期)より決算期を3月31日から9月30日に変更しております。前連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となっておりますが、平成24年9月期連結会計年度の経営成績は、平成23年3月期(前々連結会計年度)の第3四半期、第4四半期、及び平成23年9月期(前連結会計年度)の合計値(平成22年10月から平成23年9月)を前年同期(参考)として比較しております。

当連結会計年度における我が国の経済は、震災復興需要等により一部で回復の動きが見られたものの、長引く円高傾向や海外経済の成長鈍化の影響により、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門、航空機シート部門ともに減少したため、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門が減少したものの、情報システム、交通システム両部門が増加したため、前年同期比増となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が増加したものの、住設機器部門が減少したため、前年同期比減となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、前年同期比減の45,084百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は売上の減少により前年同期比減の1,958百万円となりました。一方、経常利益は、航空事業安全対策において各種試験等が順調に推移し関連費用が減少したことから前年同期に比べ大幅に改善し、688百万円となりました。当期純利益につきましては、本年9月に実施した希望退職に関する費用781百万円を特別損失に計上したことにより、816百万円の損失となりました。

(単位:百万円)

	前年同期(参考) (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	増 減
売上高			
輸送機器関連事業	27,222	17,163	△10,058
電気機器関連事業	23,323	25,677	2,353
住設環境関連事業	2,305	2,244	△61
合計	52,851	45,084	△7,766
<伸び率>	—	—	<△14.7%>
営業利益	2,362	1,958	△403
経常利益	△46	688	734
当期純利益(△は損失)	△7,820	△816	7,003

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内市場は引き続き厳しい状況が続くと想定されますが、当社グループの主力事業である鉄道車両機器、照明、情報システム、交通システムの各部門を中心に、LED応用技術を用いた公共インフラの省エネ化等の効率向上及び次世代システムによる社会基盤の拡充、自然災害への防災対策システムの整備等に貢献する新技術、新製品の開発、提案を行い、国内売上の拡大に努めてまいります。

海外市場につきましては、中国高速鉄道事業の市場動向の先行きが不透明であります。海外子会社と連携して引き続き取り組んでまいります。

また、利益につきましては、増収効果に加え、当期に実施した希望退職等の構造改革により、収益改善を図ってまいります。

以上の状況により、連結業績予想といたしましては、売上高46,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,260百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加1,694百万円、受取手形の増加739百万円の増加、たな卸資産の減少1,705百万円などにより、前連結会計年度に比べ609百万円増加し30,390百万円となりました。また、固定資産は建物の減少291百万円などにより、439百万円減少し13,806百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ169百万円増加し44,197百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加1,998百万円、支払手形の増加1,185百万円、買掛金の減少3,106百万円などにより、前連結会計年度に比べ768百万円増加し36,924百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失816百万円などにより、前連結会計年度に比べ599百万円減少し、7,272百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加し6,928百万円となりました（前年同期は54百万円の使用）。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は321百万円となりました（前年同期は1,198百万円の使用）。これは主にたな卸資産の減少1,728百万円、減価償却費961百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払1,068百万円などの減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は164百万円となりました（前年同期は445百万円の使用）。これは主に有形固定資産の取得による支出78百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1,882百万円となりました（前年同期は1,633百万円の増加）。これは主に借入金の増加1,998百万円（借入による収入と相殺後）によるものです。

(単位：百万円)

	前年同期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	321	1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△164	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633	1,882	248
現金及び現金同等物の増減額	△54	2,044	2,099
現金及び現金同等物の期末残高	4,884	6,928	2,044

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	52.9	45.6	18.1	15.3	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	14.2	10.1	7.5	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	—	—	2.4	25.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.8	—	—	65.7	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年9月期は、決算期変更により6ヶ月となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、上記の業績及び今後の事業展開を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では16,713百万円、前連結会計年度では2,640百万円、当連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、平成23年8月より開始した、運航中座席の安全性の確認作業対応は順調に推移し終息しつつありますが、訴訟係属中の2社（全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited）をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当連結会計年度末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。

また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職を募集し、当連結会計年度末をもって188名が退職いたしました。

当該分社化および希望退職の実施により、事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

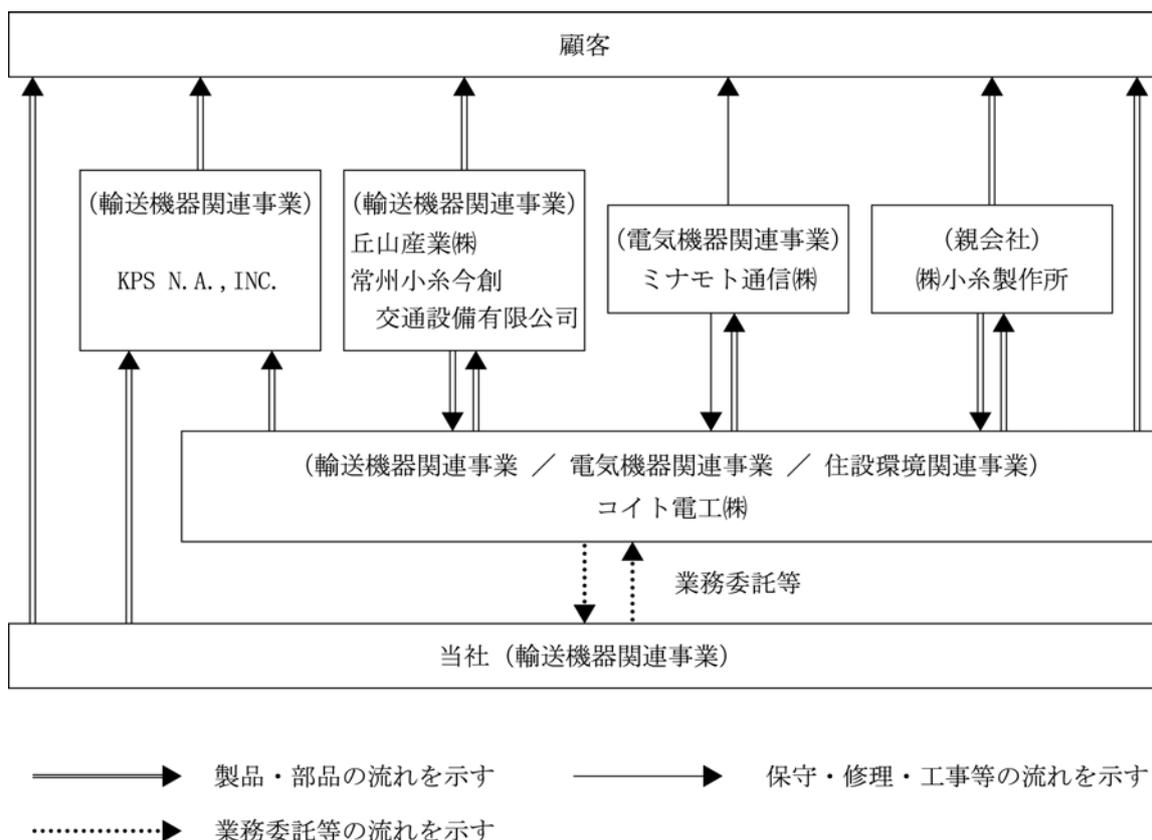
なお、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、自動車用照明機器製造・販売の(株)小糸製作所であります。昭和42年に鉄道車両照明、道路照明を主力製品としていた(株)小糸製作所・横浜事業部が当社に譲渡され、現在の当社グループの業容の礎となりました。平成23年8月1日には、当社の事業のうち、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業を会社分割により分社化、コイト電工(株)として事業を開始し、当社は社名を小糸工業(株)からKIホールディングス(株)と改めました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業の3事業において事業活動を展開しております。

事業系統図は下記のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに、新技術を応用した市場が求める製品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として「企業体質の強化・収益力向上」を掲げ、売上高の拡大、合理化の推進、コンプライアンスの徹底、人材育成と組織力向上、安全意識の徹底等を重要事項として実施しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視しておりますが、収益改善のためには一定の売上規模が必要との考えのもと、売上高の拡大を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業では鉄道顧客向け商品において安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新製品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

輸送機器関連事業は、国内市場における鉄道各社の大型投資抑制が続くことから、液晶式乗客案内板やLED客室灯、LED前照灯を始めとする新商品の開発、販売を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で市場をリードする省エネ型新製品の販売を開始し、業績向上、シェア拡大に努めてまいります。

なお、航空機シート部門は、平成23年8月に国土交通省及び欧米航空当局より航空各社に対し、当社製航空機シートの技術基準への適合性確認を求める指示が出されておりますが、当社は航空各社が行う確認作業に全面的に協力し、順調に推移したことから予定期限より早く、作業をほぼ終了しております。また、一部顧客より航空機シートの納入遅延に係る損害賠償請求の提訴を受けました件は、法的手続に則り、適切に対処してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内外市場の低迷等、厳しい状況が続いておりますが、各事業分野における更なるシェア獲得、売上の拡大を目指し、全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,406	6,100
受取手形	※2 2,160	2,900
売掛金	※2 11,900	11,227
有価証券	500	900
製品	3,718	3,317
仕掛品	3,502	2,725
原材料及び貯蔵品	3,234	2,705
繰延税金資産	84	81
その他	284	515
貸倒引当金	△8	△83
流動資産合計	29,781	30,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 4,042	※2 3,750
構築物(純額)	※2 39	※2 34
機械装置及び運搬具(純額)	422	311
工具、器具及び備品(純額)	464	241
土地	※2 3,059	※2 3,059
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	※1 8,034	※1 7,396
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	708	473
無形固定資産合計	735	499
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,773	※2 5,134
保険積立金	71	82
繰延税金資産	89	108
その他	※3 573	※3 613
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	5,475	5,910
固定資産合計	14,246	13,806
資産合計	44,027	44,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	861	2,046
買掛金	※2 8,853	5,747
短期借入金	※2 3,250	※2 5,100
1年内返済予定の長期借入金	※2 3	※2 1,857
未払金	※2 151	1,875
未払費用	※2 1,209	1,298
未払法人税等	174	468
前受金	1,086	1,466
預り金	71	62
賞与引当金	143	132
役員賞与引当金	2	1
設備関係支払手形	15	3
その他	451	1,121
流動負債合計	16,275	21,181
固定負債		
長期借入金	※2 2,942	※2 1,236
退職給付引当金	7,441	6,077
役員退職慰労引当金	198	199
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	9,029	7,960
長期預り保証金	64	64
その他	4	5
固定負債合計	19,880	15,743
負債合計	36,155	36,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△9,892	△10,709
自己株式	△43	△43
株主資本合計	7,489	6,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△584	△247
為替換算調整勘定	△187	△151
その他の包括利益累計額合計	△772	△398
少数株主持分	1,154	998
純資産合計	7,872	7,272
負債純資産合計	44,027	44,197

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	20,238	45,084
売上原価	※2 17,876	※2 38,346
売上総利益	2,361	6,738
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,276	※1 2,522
一般管理費	※1, ※2 1,171	※1, ※2 2,257
販売費及び一般管理費合計	2,448	4,779
営業利益又は営業損失(△)	△86	1,958
営業外収益		
受取利息	48	105
受取配当金	19	35
受取保険金及び配当金	30	3
受取ロイヤリティー	53	69
賞与引当金戻入額	61	—
その他	113	113
営業外収益合計	326	328
営業外費用		
支払利息	38	81
為替差損	95	16
航空事業安全対策費	675	823
賃貸費用	74	419
その他	129	258
営業外費用合計	1,013	1,598
経常利益又は経常損失(△)	△773	688
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 2
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	2	9
特別損失		
たな卸資産評価損	690	—
たな卸資産廃棄損	373	—
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※4 10	※4 3
特別退職金	—	※5 781
その他	1	0
特別損失合計	1,076	786
税金等調整前当期純損失(△)	△1,847	△88
法人税、住民税及び事業税	223	507
法人税等調整額	107	△29
法人税等合計	330	477
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,177	△565
少数株主利益	462	251
当期純損失(△)	△2,640	△816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主利益	462	251
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,177	△565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	337
為替換算調整勘定	△96	72
その他の包括利益合計	△284	409
包括利益	△2,461	△155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,889	△442
少数株主に係る包括利益	427	286

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,214	9,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,214	9,214
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△7,252	△9,892
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,640	△816
当期変動額合計	△2,640	△816
当期末残高	△9,892	△10,709
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△42	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△43	△43
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,130	7,489
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,640	△816
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,640	△816
当期末残高	7,489	6,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△397	△584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	337
当期変動額合計	△187	337
当期末残高	△584	△247
為替換算調整勘定		
当期首残高	△125	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	36
当期変動額合計	△62	36
当期末残高	△187	△151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△522	△772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	374
当期変動額合計	△249	374
当期末残高	△772	△398
少数株主持分		
当期首残高	729	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	△156
当期変動額合計	425	△156
当期末残高	1,154	998
純資産合計		
当期首残高	10,336	7,872
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,640	△816
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	217
当期変動額合計	△2,464	△599
当期末残高	7,872	7,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,847	△88
減価償却費	491	961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△186	△1,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△365	△13
受取利息及び受取配当金	△67	△140
支払利息	38	81
有形固定資産除却損	8	3
売上債権の増減額 (△は増加)	6,899	384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,074	1,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,168	△1,980
未払費用の増減額 (△は減少)	△676	85
未払金の増減額 (△は減少)	19	1,737
その他	77	369
小計	3,290	1,837
利息及び配当金の受取額	65	115
利息の支払額	△46	△81
損害賠償金の支払額	△457	△1,068
法人税等の支払額	△291	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561	321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101	△78
有形固定資産の売却による収入	6	15
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
その他	△16	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,950	8,950
短期借入金の返済による支出	△4,865	△7,113
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△15	△38
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△115
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	1,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477	2,044
現金及び現金同等物の期首残高	4,406	4,884
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,884	※ 6,928

## (5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では16,713百万円、前連結会計年度では2,640百万円、当連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、運航中座席の安全性の確認作業対応は順調に推移し終息しつつありますが、訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当連結会計年度末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。

また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、当連結会計年度末をもって188名が退職いたしました。

当該分社化および希望退職の実施により、事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

コイト電工(株)

ミナモト通信(株)

KPS N. A., INC.

丘山産業(株)

常州小糸今創交通設備有限公司

(ロ) 非連結子会社数 0社

## 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社

(ハ) 持分法を適用していない関連会社数 1社

連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丘山産業(株)の決算日は3月31日、KPS N. A., INC. 及び常州小糸今創交通設備有限公司の決算日は12月31日ですが、これらの会社については9月30日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法によっております(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任慰労金支出に備えるため、規程に基づく役員退任慰労金の期末要支給額を計上しております。

## ⑥ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

## ⑦ 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

## (ニ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準

## (ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた203百万円は、「賃貸費用」74百万円、「その他」129百万円として組み替えております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却累計額	20,221百万円	20,482百万円

## ※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	58百万円	－百万円
売掛金	3,301	－
建物及び構築物	3,992	3,702
土地	3,013	3,013
投資有価証券	2,314	2,416
計	12,680	9,132

## (2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
買掛金	1,605百万円	－百万円
未払金	16	－
未払費用	2	－
短期借入金	100	2,200
1年内返済予定の長期借入金	3	7
長期借入金	92	236
小計	1,819	2,444
被保証債務(注)	8,382	2,350
合計	10,202	4,794

(注) 被保証債務は金融機関からの借入等の取引に対して、当社の親会社である(株)小糸製作所から保証を受けることができる額であります。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当被保証債務は実行されておられません。

## ※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
関係会社出資金	0百万円	0百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

## (1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当・賞与	601百万円	1,264百万円
退職給付引当金繰入額	52	166

## (2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当・賞与	348百万円	736百万円
賞与引当金繰入額	8	0
退職給付引当金繰入額	42	74
役員退職慰労引当金繰入額	29	52

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	115百万円	370百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円

※4. 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	6	1
無形固定資産	0	—
計	10	3

※5. 特別退職金

(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

特別退職金は、希望退職実施に伴う退職金および再就職支援費等であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587	—	—	41,587
合計	41,587	—	—	41,587
自己株式				
普通株式	114	1	—	115
合計	114	1	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587	—	—	41,587
合計	41,587	—	—	41,587
自己株式				
普通株式	115	2	—	118
合計	115	2	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,406百万円	6,100百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22	△72
有価証券	500	900
現金及び現金同等物	4,884	6,928

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、浴室換気暖房乾燥機、自動洗面器、ハンドドライヤー、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,474	5,765	998	20,238	—	20,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	898	208	0	1,107	△1,107	—
計	14,372	5,974	999	21,345	△1,107	20,238
セグメント利益(△は損失)	640	△104	54	590	△676	△86
セグメント資産	17,895	14,134	1,445	33,475	10,552	44,027
その他の項目						
減価償却費	184	150	8	343	147	491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	27	0	103	—	103

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△676百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(10,552百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,163	25,677	2,244	45,084	—	45,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,898	1,047	0	2,946	△2,946	—
計	19,061	26,724	2,244	48,031	△2,946	45,084
セグメント利益(△は損失)	487	2,404	53	2,945	△986	1,958
セグメント資産	16,389	14,608	1,416	32,414	11,783	44,197
その他の項目						
減価償却費	277	132	5	415	545	961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	26	1	109	4	114

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△986百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(11,783百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

## I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	輸送機器	電気機器	住設環境機器	合計
外部顧客への売上高	13,474	5,765	998	20,238

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,024	4,901	311	0	20,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	輸送機器	電気機器	住設環境機器	合計
外部顧客への売上高	17,163	25,677	2,244	45,084

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
40,204	4,378	499	2	45,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	161円98銭	151円31銭
1株当たり当期純損失金額	63円66銭	19円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純損失(百万円)	2,640	816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,640	816
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,471	41,469

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932	2,403
受取手形	1,334	1
売掛金	3,529	1,041
製品	76	45
仕掛品	216	228
原材料及び貯蔵品	605	515
短期貸付金	2,180	77
その他	564	1,727
貸倒引当金	△8	△78
流動資産合計	10,432	5,964
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,921	3,634
構築物(純額)	38	33
機械及び装置(純額)	53	36
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	181	82
土地	2,823	2,823
有形固定資産合計	7,018	6,609
無形固定資産		
電話加入権	20	20
ソフトウェア	669	429
無形固定資産合計	689	449
投資その他の資産		
投資有価証券	4,762	5,123
関係会社株式	8,388	8,388
関係会社出資金	100	100
その他	392	439
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	13,611	14,023
固定資産合計	21,319	21,082
資産合計	31,751	27,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	134	8
買掛金	3,599	42
短期借入金	3,050	4,850
1年内返済予定の長期借入金	—	1,850
未払金	109	1,857
未払費用	485	※3 414
未払法人税等	28	33
前受金	1,070	13
預り金	61	46
設備関係支払手形	15	1
その他	1	—
流動負債合計	8,556	9,117
固定負債		
長期借入金	2,850	1,000
退職給付引当金	7,074	5,704
役員退職慰労引当金	159	147
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	9,029	7,960
固定負債合計	19,312	15,012
負債合計	27,869	24,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	△29,521	△30,823
利益剰余金合計	△12,917	△14,219
自己株式	△43	△43
株主資本合計	4,465	3,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△583	△245
評価・換算差額等合計	△583	△245
純資産合計	3,882	2,917
負債純資産合計	31,751	27,046

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,956	708
売上原価		
製品期首たな卸高	2,546	76
当期製品製造原価	10,137	1,742
合計	12,683	1,818
他勘定振替高	3,797	△1
製品期末たな卸高	76	45
製品売上原価	8,810	1,773
売上総利益	145	△1,065
販売費及び一般管理費		
販売費	942	93
一般管理費	676	986
販売費及び一般管理費合計	1,619	1,079
営業損失(△)	△1,473	△2,144
営業外収益		
受取利息	3	16
有価証券利息	40	92
受取配当金	151	1,270
受取保険金及び配当金	30	0
受取ロイヤリティー	55	1
業務受託料	76	457
受取賃貸料	143	578
雑収入	133	80
営業外収益合計	634	2,498
営業外費用		
支払利息	37	76
為替差損	77	19
航空事業安全対策費	675	823
賃貸費用	74	419
雑支出	96	235
営業外費用合計	961	1,574
経常損失(△)	△1,800	△1,221
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	0
たな卸資産評価損	690	—
たな卸資産廃棄損	373	—
特別退職金	—	781
その他	—	0
特別損失合計	1,074	783
税引前当期純損失(△)	△2,874	△1,996
法人税、住民税及び事業税	10	△695
法人税等合計	10	△695
当期純損失(△)	△2,884	△1,301

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,214	9,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
資本剰余金合計		
当期首残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,300	14,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△26,636	△29,521
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,884	△1,301
当期変動額合計	△2,884	△1,301
当期末残高	△29,521	△30,823
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,032	△12,917
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,884	△1,301
当期変動額合計	△2,884	△1,301
当期末残高	△12,917	△14,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△42	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△43	△43
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,350	4,465
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,884	△1,301
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,884	△1,302
当期末残高	4,465	3,163
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△397	△583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	337
当期変動額合計	△185	337
当期末残高	△583	△245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△397	△583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	337
当期変動額合計	△185	337
当期末残高	△583	△245
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,952	3,882
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,884	△1,301
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	337
当期変動額合計	△3,070	△964
当期末残高	3,882	2,917

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社はこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々事業年度では16,839百万円、前事業年度では2,884百万円、当事業年度では1,301百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、運航中座席の安全性の確認作業対応は順調に推移し終息しつつありますが、訴訟係属中の2社（全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited）をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当事業年度末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当事業年度においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電気株式会社として分社化いたしました。

また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、当事業年度末をもって188名が退職いたしました。

当該分社化および希望退職の実施により、事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度は、決算期間変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっておりますが、前年同期の比較対象期間は平成22年10月1日から平成23年9月30日までの12ヶ月間としております。

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
輸送機器関連事業	16,008	66.1
電気機器関連事業	21,598	117.7
住設環境関連事業	2,089	87.5
合計	39,696	88.3

(注) 1 金額は販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
輸送機器関連事業	15,395	93.1	4,597	72.2
電気機器関連事業	26,343	116.4	7,189	110.2
住設環境関連事業	2,104	87.0	388	73.5
合計	43,843	105.4	12,175	90.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
輸送機器関連事業	17,163	63.0
電気機器関連事業	25,677	110.1
住設環境関連事業	2,244	97.3
合計	45,084	85.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ① 役員の異動(平成24年10月31日付 予定)

退任予定取締役

取締役 土屋 和敬

## ② 役員の異動(平成24年12月20日付 予定)

イ. 新任取締役候補者

取締役 田地川 章 (現、経理部参与 (㈱小糸製作所より出向))

ロ. 退任予定取締役

取締役 長谷川 雅明